

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第1四半期(2014年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,523億円	1兆8,245億円	102%
営業利益	823億円	642億円	128%
税引前利益	551億円	1,226億円	45%
当社株主に帰属する 当期純利益	379億円	1,078億円	35%

2014年度第1四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本では消費税増税後の需要減から持ち直す兆しがみられたほか、欧米の景気も回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

当第1四半期の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、1兆8,523億円(前年同期比2%増)となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品における駆け込み需要の影響が当第1四半期にも残ったことなどが寄与し、需要減少の影響を抑えることができました。また、車載関連事業でも、グローバルで需要が堅調に推移したことにより増収となりました。

営業利益は、前年度に実施した事業譲渡の影響を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、823億円(前年同期比28%増)となりました。税引前利益は551億円、当社株主に帰属する当期純利益は379億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益798億円を営業外収益に計上したことが主な要因です。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,654億円	4,598億円	101%
営業利益	225億円	112億円	201%

アプライアンスの売上高は、4,654億円（前年同期比1%増）となりました。国内では、消費税増税前の特需によって減少していた市場在庫の補充のために、出荷が堅調に推移したことに加え、中国では、前年同期に大きく落ち込んだエアコン販売が回復したことにより、増収となりました。営業利益は、課題事業の収益改善やデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の225億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,844億円	3,697億円	104%
営業利益	162億円	152億円	106%

エコソリューションズの売上高は、3,844億円（前年同期比4%増）となりました。国内では、消費税増税後に住宅市場の成長が鈍化するなかでも、需要を着実に刈り取ったことに加え、前期末の駆け込み需要に伴う受注残を取り込んだことにより、好調に推移しました。海外でも、ヴィコ エレクトリック(株)を新たに連結したことに加え、インド・アジア等の戦略地域で伸長しました。営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の162億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,738億円	2,706億円	101%
営業利益（△は損失）	△81億円	△154億円	—

AVCネットワークスの売上高は、2,738億円（前年同期比1%増）となりました。プラズマディスプレイパネルやコンシューマー向けスマートフォンなど、課題事業の改革に伴う販売減があったものの、基幹事業の販売が堅調に推移し、増収となりました。営業利益は81億円の損失となりましたが、課題事業の改革効果が寄与し、前年同期に比べ大きく改善しました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,804億円	6,643億円	102%
営業利益	235億円	287億円	82%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,804億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント、小型二次電池などの車載向け販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、固定費の増加を販売増等でカバーできず、前年同期に比べ減益の235億円となりました。

e. その他

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,432億円	1,741億円	82%
営業利益（△は損失）	△20億円	△17億円	—

その他の売上高は、1,432億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を2013年度末に売却したことにより、減収となりました。営業利益は、前年同期とほぼ同水準の20億円の損失となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,276億円（前年同期は1,024億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは420億円（前年同期は491億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、固定資産売却に伴う収入が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、856億円（前年同期差323億円増）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは377億円（前年同期は937億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,343億円となり、前年度末に比べ419億円増加しました。

当第1四半期末の総資産は5兆2,360億円となり、前年度末に比べ230億円増加しました。これは、売掛金や有形固定資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。当社株主資本は1兆5,637億円となりました。当期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ155億円増加しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,878億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2014 年 4 月 28 日公表どおりで変更いたしません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上